

平成23年3月29日

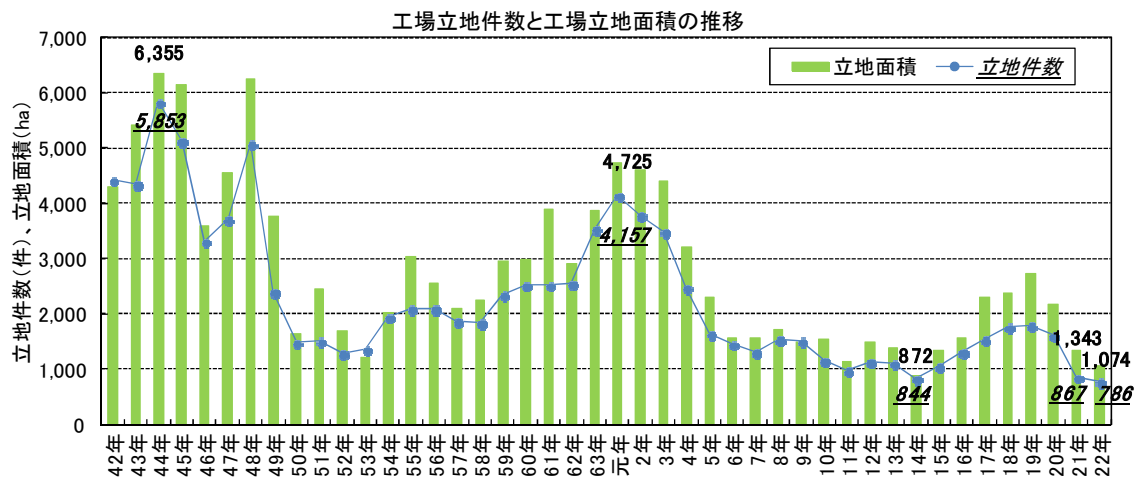
平成22年（1月～12月期）工場立地動向調査結果（速報）

経済産業省は、工場を建設する目的で平成22年（1～12月）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめましたので、公表します。

平成22年1月から12月における全国の工場立地件数は786件（前年比9.3%減）、工場立地面積は1,074ha（前年比20.0%減）となりました。

工場立地件数は前年比で9.3%減。工場立地面積は同20.0%減。

- 工場立地件数 786件（前年867件）
- 工場立地面積 1,074ha（前年1,343ha）
- 平成22年の工場立地件数は、調査を開始した昭和42年以降、過去最低。また、工場立地件数、面積ともに平成20年から3年連続で減少。
- 半期毎では、上期（1月～6月）が352件、501haに対し、下期が（7月～12月）434件、573haとなっており、工場立地件数、面積ともに増加。なお、下期の工場立地件数（434件）を前年同期と比較すると、ほぼ横ばい。（平成21年下期439件）（詳細は、別紙2参考表）



- 別紙1 平成22年工場立地動向調査結果（速報）の概要
- 別紙2 平成22年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）
 地域経済産業グループ立地環境整備課長 中村
 担当者：竹内、渡邊
 電話：03-3501-1511（内線 2771～6）
 03-3501-0645（直通）

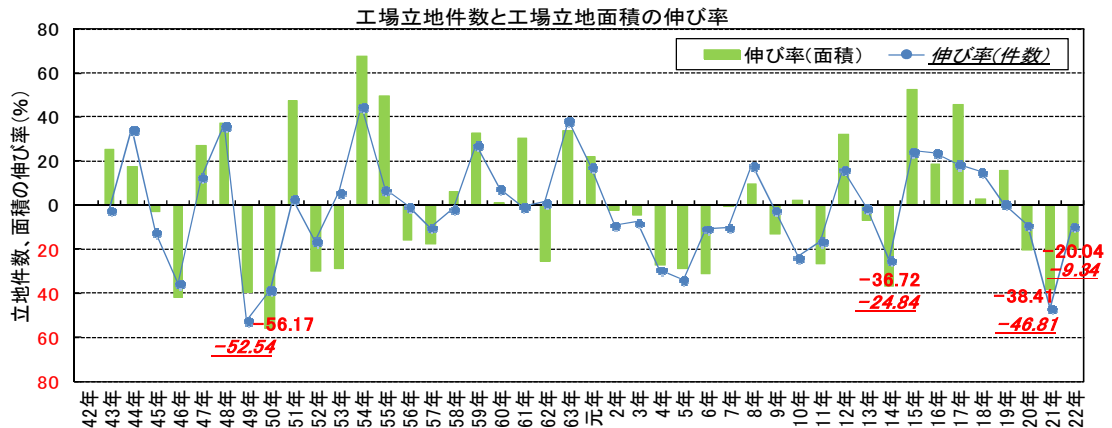
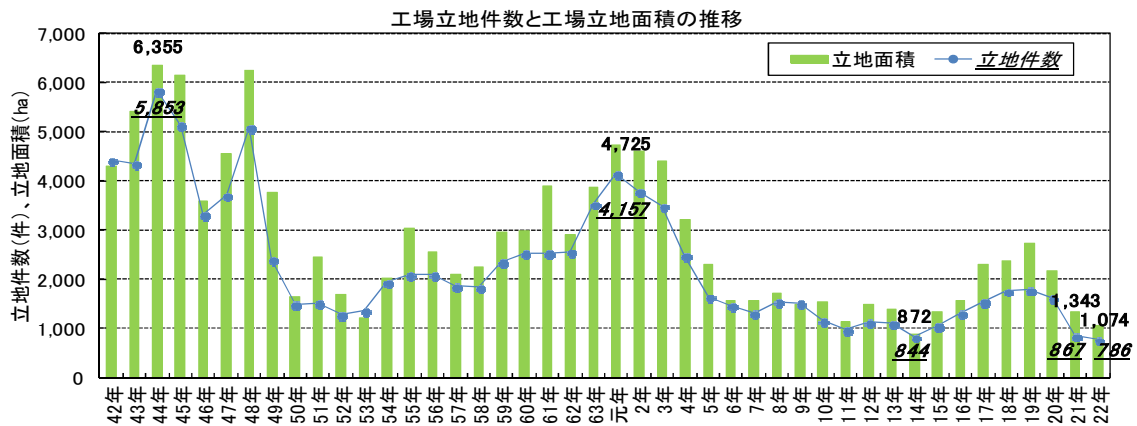
平成22年工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成22年の工場立地件数は、786件（前年比81件減）、工場立地面積は、1,074ha（前年比269ha減）となり、調査を開始した昭和42年以降、工場立地件数は、過去最低。また、前年比で見ると、工場立地件数及び工場立地面積は、ともに平成20年から3年連続して減少となった。

工場立地件数及び工場立地面積の減少は、ここ数年の景気低迷の影響に加え、円高等の影響により、企業の設備投資に対する投資意欲が回復しないことなどが要因と考えられる。

なお、半期毎では、上期（1月～6月）が352件、501haに対して、下期（7月～12月）が434件、573haとなっており、工場立地件数、工場立地面積ともに増加している。また、下期の工場立地件数（434件）を前年同期と比較すると、ほぼ横ばい。（平成21年下期439件）（詳細は、別紙2参考表）

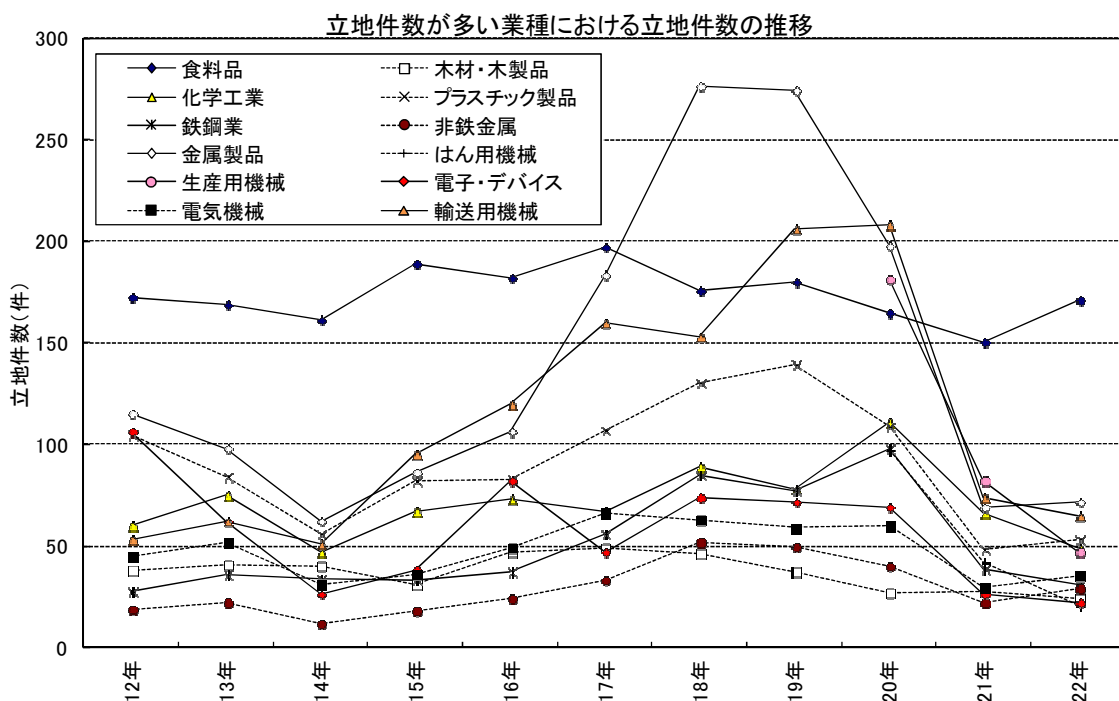


2. 主な業種別の工場立地動向

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業171件（構成比21.8%）、②金属製品製造業72件（同9.2%）、③輸送用機械器具製造業65件（同8.3%）、④プラスチック製品製造業53件（同6.7%）、⑤化学工業49件（同6.2%）の順となった。

一方、立地件数が前年比で減少した業種を見ると、①生産用機械器具製造業（前年82件→47件）、②はん用機械器具製造業（同42件→21件）、③化学工業（同66件→49件）であった。

※詳細は、別紙2「平成22年（1～12月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、20を参照。



	(件)										
	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
食料品	172	169	161	189	182	197	176	180	165	150	171
木材・木製品	38	41	40	31	47	49	46	37	27	28	24
化学工業	60	75	47	67	73	67	89	78	111	66	49
プラスチック製品	105	84	56	82	83	107	130	139	109	48	53
鉄鋼業	28	36	34	33	37	56	85	77	98	39	31
非鉄金属	19	22	12	18	24	33	52	50	40	22	29
金属製品	115	98	62	86	106	183	276	274	198	69	72
はん用機械									97	42	21
生産用機械									181	82	47
電子・デバイス	106	62	26	38	82	47	74	72	69	26	22
電気機械	45	52	31	36	49	66	63	59	60	30	35
輸送用機械	53	62	51	95	120	160	153	206	208	74	65

※平成20年4月施行の（第12回改訂）日本標準産業分類に準じている。

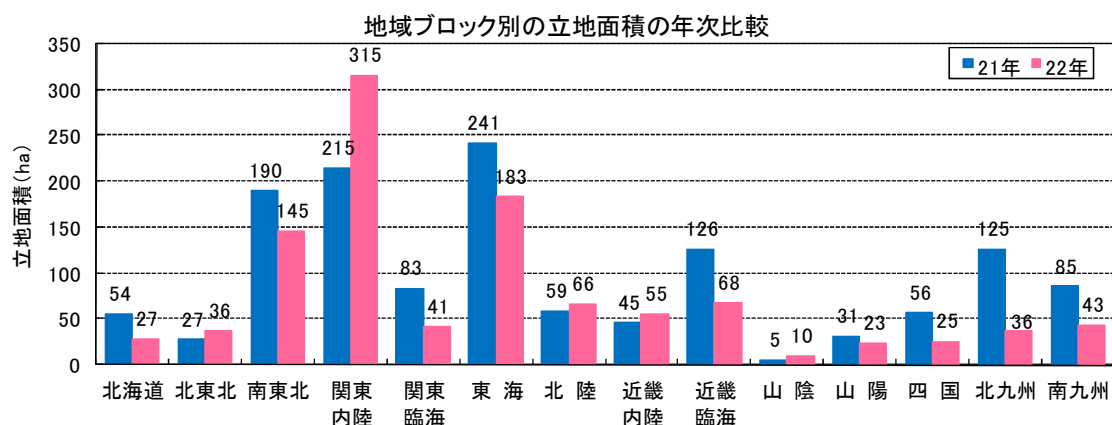
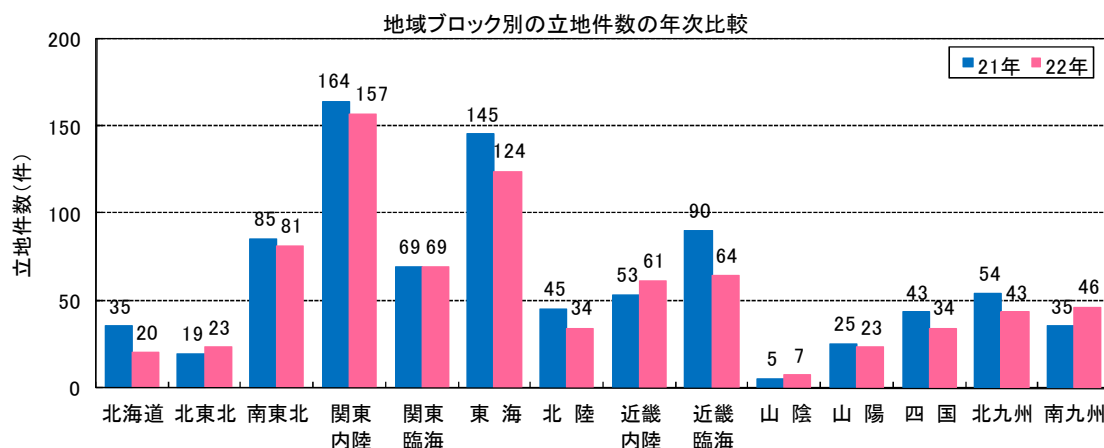
3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、近畿内陸（前年53件→61件）、南九州（同35件→46件）などの4つの地域が前年比で増加となった。

一方、立地面積を見ると、関東内陸（同215ha→315ha）、近畿内陸（同45ha→55ha）などの5つの地域が前年比で増加となった。

上位地域は、①関東内陸（157件）、②東海（124件）、③南東北（81件）となり、都道府県別では、①群馬県（50件）、②愛知県（47件）、③兵庫県（44件）となった。

※詳細は、別紙2「平成22年（1～12月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表－1、付表－2を参照。



（備考）各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄